

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報 <input type="checkbox"/> 位置付けられている計画等または該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。											整理番号	021									
事務事業名	不妊治療対策事業費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単		終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない		予算	会計名	一般会計		款	項	目	事業			
担当部	保健福祉部	担当課	保健推進課		担当係	保健指導係												4	1	6	5
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市特定不妊治療費助成金交付要綱)															

2 事務事業の概要 <input type="checkbox"/> 予算事業全体について記入して下さい。										
対象	県の特定不妊治療助成金の交付を受けた方(市税の滞納がないこと等の要件あり)				内容・手段	県特定不妊治療助成金を控除した額で、1回の上限額が50,000円までを助成。				
目的	少子化対策の一環として、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担軽減を図る。									

3 事務事業の主たる成果指標 <input type="checkbox"/> 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。											
指標名	助成金交付決定者の割合		単位	%	目標値	100	目標年次	毎	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	近年の県保健所への常総市民の申請実績を参考にし、また申請者全員に助成することを目標とする。

4 事務事業の実績 ①			
平成29年度			
決算額	内訳	特定財源	0 円
1,289,000 円		一般財源	1,289,000 円
目標に対する実績値	100 %		
(住民一人あたりの行政コスト)	21 円		
平成30年度			
決算額	内訳	特定財源	0 円
1,650,000 円		一般財源	1,650,000 円
目標に対する実績値	100 %		
(住民一人あたりの行政コスト)	28 円		
令和元年度			
決算額	内訳	特定財源	0 円
1,034,000 円		一般財源	1,034,000 円
目標に対する実績値	100 %		
(住民一人あたりの行政コスト)	17 円		
2年間の主な事業内容(実績)			
前年度(平成30年度)		今年度(令和元年度)	
①不妊治療費助成申請(男性不妊治療含む)受付 39件 ②不妊治療費助成金支払い事務 39件 ③チラシ作成・周知 50部 ④ホームページ作成 1回		①不妊治療費助成申請(男性不妊治療含む)受付 21件 ②不妊治療費助成金支払い事務 21件 ③チラシ作成・周知 50部 ④ホームページ作成 1回 ⑤不妊治療費助成金拡大 ・県の助成を受けた市民に対し、治療内容を問わず上限50,000円を助成する。	

5 担当課評価 ② <input type="checkbox"/> 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	ほぼ目標どおり
成果内容分析	特定不妊治療は1回の治療費が60万円以上かかる場合もあり、経済的な負担が大きい。妊娠を望む夫婦の経済的負担を軽減することで、治療の機会を得るきっかけともなっている。 令和元年度は、申請前に転出手続きをしたことで交付要件非該当になり、不交付決定をしたケースがあった。より分かりやすい内容・方法で制度を周知していく必要がある。
課題	夫婦で別の自治体に居住していたり、転出入が頻繁になったりする等、家族の生活形態が多様化し、県の交付要件には該当しても市の要件には合致しないケースが発生している。予算を効果的に活用できるよう、制度内容の周知徹底を図っていく。

6 担当部長評価 ③ <input type="checkbox"/> 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	少子化対策の一環として、出生率向上のためにも、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担軽減を図ることは人口増を図る政策として重要であり、事業の継続が必要である。 また、今後は近隣市の動向等を踏まえ助成額の増額の検討も必要である。

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。 出生率向上のためにも、治療に係る高額な費用負担の軽減を図ることは重要であるため、更なる市民周知をお願いする。また、今後は近隣市の動向等を踏まえ助成額の増額の検討も必要である。	

9 最終評価(行政改革推進本部) ④	
事務事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	この事業は、子どもがほしくても恵まれなく不妊治療を受けている夫婦の経済的な支援を行うことにより不妊に悩む方への一助となる事業である。男性の申請者が少ないこともあるので、今後とも、更なる市民の周知にも努めていただきたい。

7 実施計画 ⑤ <input type="checkbox"/> 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。													
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度				
事業内容	●不妊治療費助成申請(男性不妊治療含む)受付 ●不妊治療費助成金支払い事務 ●チラシ作成・周知 ●ホームページ作成				●不妊治療費助成申請(男性不妊治療含む)受付 ●不妊治療費助成金支払い事務 ●チラシ作成・周知 ●ホームページ作成				●不妊治療費助成申請(男性不妊治療含む)受付 ●不妊治療費助成金支払い事務 ●チラシ作成・周知 ●ホームページ作成				
	成果指標	指標名	助成金交付決定者の割合	単位	%	目標値	100	指標名	助成金交付決定者の割合	単位	%	目標値	100
	予算額	歳出	計			1,500	千円	歳出	計			2,000	千円
		歳入	特定財源			0	千円	歳入	特定財源			0	千円
		一般財源			1,500	千円		一般財源			2,000	千円	
		計			1,500	千円		計			2,000	千円	

10 事務事業の改善点と理由 ⑥ <input type="checkbox"/> 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事業内容	